



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月3日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 2022年7月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績（2021年11月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	93,715	—	7,098	△11.9	7,457	△13.5	4,540	△8.2
2021年10月期第2四半期	95,225	4.2	8,061	△12.8	8,626	△4.6	4,945	△7.5

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 6,284百万円 (△9.1%) 2021年10月期第2四半期 6,911百万円 (29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	121.54	—
2021年10月期第2四半期	130.81	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	304,810	137,512	42.4
2021年10月期	303,754	134,917	41.8

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 129,135百万円 2021年10月期 126,956百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2022年10月期	—	35.00	—	—	—
2022年10月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	191,100	—	15,600	6.7	15,800	2.7	9,700	8.9	259.65

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2. 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	38,742,241株	2021年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	1,799,465株	2021年10月期	924,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	37,357,999株	2021年10月期2Q	37,810,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年6月6日（月）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及びこの説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、感染症対策や経済活動の制限緩和により持ち直しの動きが見られました。しかしながら、半導体の供給不足や原材料価格の高騰等による下振れリスクも顕在化するなか、ウクライナ情勢の悪化等を背景に不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても緩やかな回復の動きが見られているものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、建設技能労働者不足等も深刻化しており、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の3つの重点施策に基づき、アライアンスグループの基盤強化とグループ間のシナジー効果による一層の事業発展を図っております。また、実需に応じた機動的な投資戦略を推進するとともに、資本効率の改善を加速させるなど、持続的発展と企業価値の向上に尽力しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は937億15百万円となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資による販管費の増加もあり、営業利益は70億98百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は74億57百万円（同13.5%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億40百万円（同8.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、防災・減災、国土強靱化対策や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に底堅く推移しているものの、建設需要の地域間格差が一部で顕在化していることもあり、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移いたしました。

また、当社グループでは、レンタル用資産の適正配置や効率的運用を進める一方で、中長期的な建設市場の変化を見据え、社会資本の維持補修分野や再生可能エネルギー分野への対応力強化と、デジタル変革の加速や多様化する顧客ニーズに向けた技術開発や業務提携も推進しております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりレンタル用資産の運用期間の延長を進めていることから、売上高は前年同期比5.8%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は854億17百万円、営業利益は62億93百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は82億97百万円、営業利益は5億59百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,048億10百万円となり、前連結会計年度末から10億55百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が33億61百万円の増加を含めて有形固定資産合計で41億38百万円増加した一方で、「受取手形、売掛金及び契約資産」は前連結会計年度末における「受取手形及び売掛金」と比較し42億86百万円の減少を含めて流動資産合計で29億43百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,672億98百万円となり、前連結会計年度末から15億39百万円の減少となりました。これは主に流動負債「その他」が20億69百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,375億12百万円となり、前連結会計年度末から25億95百万円の増加となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」を45億40百万円の計上及び「為替換算調整勘定」が12億92百万円増加した一方で、「剰余金の配当」によって17億1百万円、「自己株式」の取得により19億66百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は558億66百万円となり、前連結会計年度末から3億8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は209億13百万円（前年同期比4.1%の増加）となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」を74億50百万円、「減価償却費」を157億85百万円及び「売上債権の増減額」は43億56百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は31億99百万円及び「法人税等の支払額」は24億35百万円の支出をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は22億76百万円（前年同期は23億53百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を19億8百万円計上したことが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は185億21百万円（前年同期は144億36百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を59億94百万円計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」を128億39百万円、「長期借入金の返済による支出」を72億88百万円、「自己株式の取得による支出」を20億円及び「配当金の支払額」を17億円それぞれ計上したことが要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月10日に「2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,093	56,383
受取手形及び売掛金	39,305	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,019
電子記録債権	7,319	7,443
商品及び製品	1,666	2,192
未成工事支出金	82	—
原材料及び貯蔵品	1,375	1,604
建設機材	18,055	18,002
その他	3,123	3,439
貸倒引当金	△269	△277
流動資産合計	126,751	123,807
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	262,239	272,603
減価償却累計額	△164,193	△171,196
レンタル用資産(純額)	98,046	101,407
建物及び構築物	42,680	43,438
減価償却累計額	△24,656	△25,405
建物及び構築物(純額)	18,024	18,033
機械装置及び運搬具	9,764	9,759
減価償却累計額	△8,141	△8,168
機械装置及び運搬具(純額)	1,623	1,590
土地	37,684	37,988
その他	2,899	3,424
減価償却累計額	△2,143	△2,170
その他(純額)	756	1,254
有形固定資産合計	156,135	160,273
無形固定資産		
のれん	4,111	4,079
顧客関連資産	1,276	1,411
その他	1,516	1,632
無形固定資産合計	6,904	7,122
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	9,200
繰延税金資産	2,175	1,943
その他	3,046	3,041
貸倒引当金	△507	△578
投資その他の資産合計	13,963	13,606
固定資産合計	177,003	181,002
資産合計	303,754	304,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,082	36,670
短期借入金	960	980
1年内償還予定の社債	24	12
1年内返済予定の長期借入金	13,055	13,093
リース債務	1,269	1,392
未払法人税等	2,681	2,335
賞与引当金	1,548	1,632
未払金	24,545	25,218
その他	6,063	3,994
流動負債合計	87,230	85,327
固定負債		
長期借入金	31,460	31,342
リース債務	2,888	3,349
長期未払金	44,486	44,365
退職給付に係る負債	566	359
資産除去債務	588	593
繰延税金負債	1,501	1,758
その他	115	202
固定負債合計	81,607	81,970
負債合計	168,837	167,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,326	19,332
利益剰余金	89,048	91,887
自己株式	△1,978	△3,945
株主資本合計	124,226	125,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,249	2,226
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	541	1,834
退職給付に係る調整累計額	△60	△30
その他の包括利益累計額合計	2,729	4,030
非支配株主持分	7,960	8,377
純資産合計	134,917	137,512
負債純資産合計	303,754	304,810

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	95,225	93,715
売上原価	66,981	65,697
売上総利益	28,244	28,017
販売費及び一般管理費	20,183	20,919
営業利益	8,061	7,098
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	66	72
受取保険料	298	14
受取賃貸料	44	40
為替差益	90	183
その他	204	231
営業外収益合計	726	569
営業外費用		
支払利息	51	49
リース解約損	12	15
その他	97	144
営業外費用合計	161	210
経常利益	8,626	7,457
特別利益		
固定資産売却益	6	10
関係会社株式売却益	20	6
補助金収入	17	—
退職給付制度改定益	—	34
特別利益合計	43	52
特別損失		
固定資産除売却損	79	53
投資有価証券評価損	168	4
抱合せ株式消滅差損	81	—
特別損失合計	329	58
税金等調整前四半期純利益	8,340	7,450
法人税、住民税及び事業税	2,874	2,093
法人税等調整額	△38	383
法人税等合計	2,835	2,477
四半期純利益	5,504	4,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	558	433
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,945	4,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	5,504	4,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△22
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	914	1,292
退職給付に係る調整額	4	40
その他の包括利益合計	1,407	1,310
四半期包括利益	6,911	6,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,349	5,841
非支配株主に係る四半期包括利益	561	442

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,340	7,450
減価償却費	15,573	15,785
のれん償却額	361	298
固定資産除売却損益(△は益)	73	43
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	404	461
建設機材の取得による支出	△227	△244
レンタル用資産取得による支出	△2,777	△3,199
投資有価証券評価損益(△は益)	168	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△20	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	22
受取利息及び受取配当金	△88	△99
レンタル用資産割賦購入支払利息	321	292
支払利息	51	49
為替差損益(△は益)	△92	△174
売上債権の増減額(△は増加)	5,899	4,356
棚卸資産の増減額(△は増加)	△851	△767
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,330	△795
未払金の増減額(△は減少)	846	1,397
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	81	—
その他	△301	△1,417
小計	22,530	23,610
利息及び配当金の受取額	70	81
利息の支払額	△374	△343
法人税等の支払額	△2,142	△2,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,084	20,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292	△275
定期預金の払戻による収入	298	293
有形固定資産の取得による支出	△2,292	△1,908
有形固定資産の売却による収入	13	25
無形固定資産の取得による支出	△219	△343
無形固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の売却による収入	22	22
貸付けによる支出	△13	△227
貸付金の回収による収入	23	20
長期未収入金の回収による収入	103	78
その他	△13	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,353	△2,276

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△32	△12
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	20
長期借入れによる収入	7,980	5,994
長期借入金の返済による支出	△7,280	△7,288
割賦債務の返済による支出	△12,773	△12,839
リース債務の返済による支出	△724	△674
自己株式の取得による支出	△0	△2,000
配当金の支払額	△1,509	△1,700
非支配株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,436	△18,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,434	308
現金及び現金同等物の期首残高	48,023	55,557
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	260	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,717	55,866

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式889,500株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は△3,945百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な変更点は以下のとおりです。

(1) 収益認識時点の変更

建設関連事業及びその他事業に係る収益に関して、従来は顧客への建設機械のレンタルや販売商品においては出荷時に収益を認識しておりましたが、建設機械のレンタル及び販売商品に対する支配が顧客に移転する引き渡し時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,704百万円減少し、売上原価は1,704百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社の連結子会社である㈱ニシケンは、2022年1月31日付で一部の対象者を除き退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、34百万円の特別利益を計上しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	86,603	8,622	95,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	86,603	8,622	95,225
セグメント利益	7,284	544	7,828

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,284
「その他」の区分の利益	544
その他の調整額	232
四半期連結損益計算書の営業利益	8,061

(注) 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	59,834	3,655	63,490
商品及び製品の販売	18,641	4,121	22,762
その他	6,849	520	7,370
顧客との契約から生じる収益	85,326	8,297	93,623
その他の収益	91	—	91
外部顧客への売上高	85,417	8,297	93,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	85,417	8,297	93,715
セグメント利益	6,293	559	6,853

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,293
「その他」の区分の利益	559
その他の調整額	244
四半期連結損益計算書の営業利益	7,098

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の建設関連事業の売上高は559百万円減少、その他事業の売上高は1,144百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。